

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

(公表対象の要件)

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長担当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成23年9月分】

独立行政法人都市再生機構千葉地域支社

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約金額(百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応札・1者応募であったか等)
				再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
平成23年度浦安N C美浜西エステートアレミ製窓建具改修調査工事監督業務	平成23年9月14日	(株)窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-28-8	3百万円	5人	代表取締役	本社技術コスト管理室担当部長	550百万円	1/2以上2/3未満	
					専務取締役	東京支社技術監理部長			
					常務取締役	東日本支社東京東住宅管理センター保全課長			
					取締役相談役	関西支社震災復興事業本部長			
					監査役(非常勤)	東日本支社工務検査部長			
H23サニータウンにれの木台他1団地(土木)災害復旧工事監督業務	平成23年9月27日	まち環境エンジニアリング(株) 東京都新宿区新宿2-4-16	2百万円	1人	代表取締役	本社技術監理部次長	124百万円	2/3以上	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。